

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成26年12月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成26年9月分）

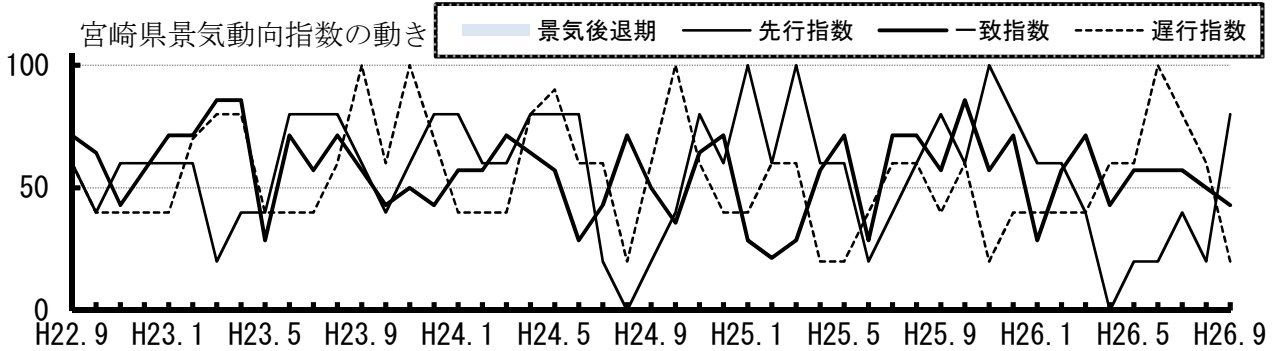
(1) 今月の動き

平成26年9月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、7か月ぶりに 50.0%を上回った。

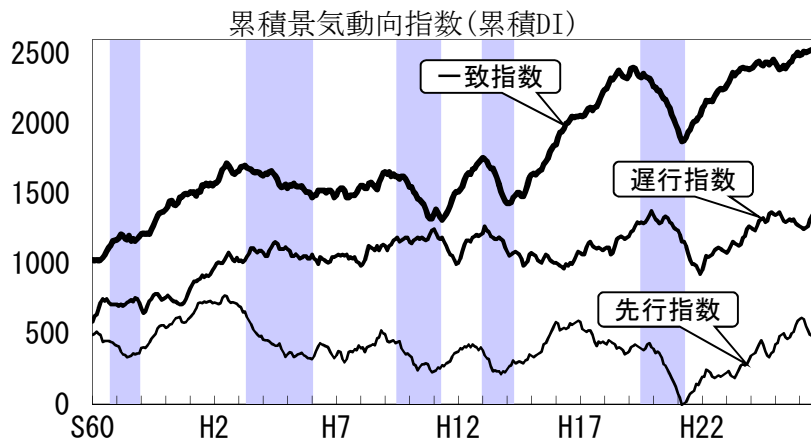
一致指数は 42.9%となり、5か月ぶりに 50.0%を下回った。

遅行指数は 20.0%となり、6か月ぶりに 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数	新車登録台数（乗用車）
一致系列	7	3	大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、鉱工業出荷指数	有効求人倍率、鉱工業生産指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）
遅行系列	5	1	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成26年9月分）（平成22年＝100）

平成26年9月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	102.2	3.3	98.0	2.9	99.0	0.2
出 荷	105.8	5.1	98.0	4.4	100.7	2.4
在 庫	119.7	0.1	111.8	▲0.7	123.0	▲0.2

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

102.2（前月比3.3上昇） ～2か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	繊維工業	11.2	1	鉄鋼・金属製品工業	▲11.6
2	化学工業	11.7	2	電気・情報通信機械その他工業	▲1.9
3	電子部品・デバイス工業	4.4	3	木材・木製品工業	▲4.8

【出荷】

105.8（前月比5.1上昇） ～3か月ぶりの上昇～

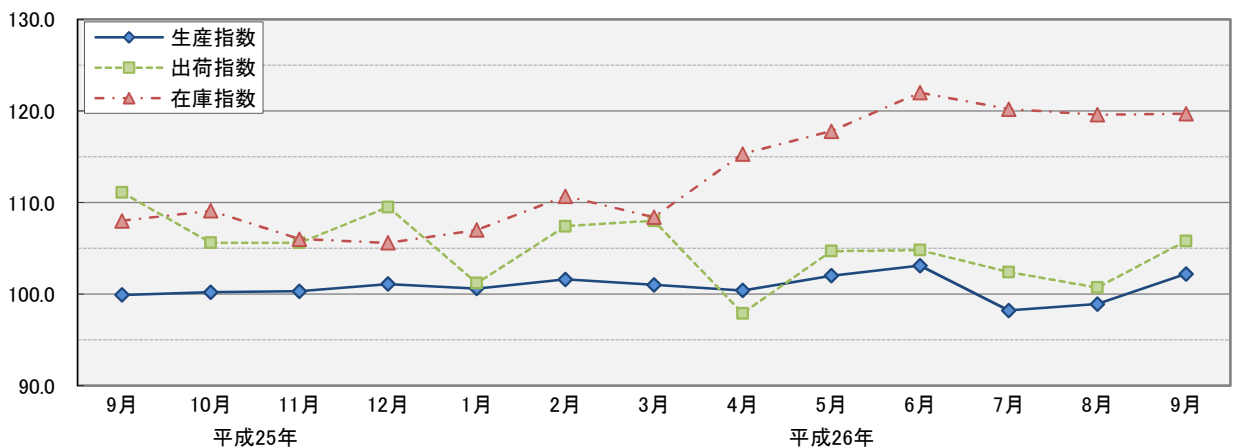
上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	電子部品・デバイス工業	21.5	1	鉄鋼・金属製品工業	▲31.5
2	電気・情報通信機械その他工業	15.3	2	食料品工業	▲3.4
3	繊維工業	4.3	3	プラスチック製品工業	▲8.3

【在庫】

119.7（前月比0.1上昇） ～3か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（2業種）		
	主 な 業 種	前月比		主 な 業 種	前月比
1	食料品工業	1.6	1	電子部品・デバイス工業	▲15.9
2	化学工業	3.7	2	はん用・生産用・業務用機械工業	▲0.8
3	繊維工業	16.4	3	#N/A	#N/A

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成26年9月分）

宮崎県における平成26年9月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 214,939円で、前年同月比 3.0%増
- ・ 総実労働時間は 152.7時間で、前年同月比 2.5%増
- ・ 常用労働者数は 326,069人で、前年同月比 0.3%増

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 218,441円で、前年同月比 3.3%増であった。

このうち、「所定内給与」は 201,336円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 214,939円で、前年同月比 3.0%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 152.7時間で、前年同月比 2.5%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 143.2時間、「所定外労働時間」は 9.5時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.2日で、前年同月差 0.3日増であった。

(3) 雇 用

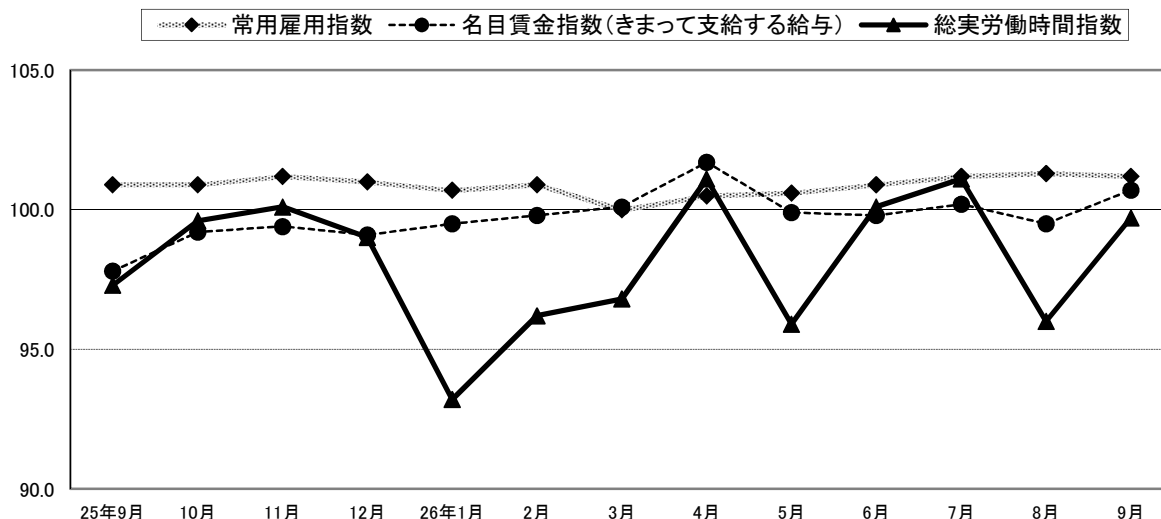
「常用労働者数」は 326,069人で、前年同月比 0.3%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	218,441円	3.3%	266,328円	0.7%
所定内給与	201,336円	2.8%	242,092円	0.4%
きまって支給する給与	214,939円	3.0%	261,019円	0.6%
2 労働時間				
総実労働時間数	152.7時間	2.5%	145.0時間	0.5%
所定内労働時間数	143.2時間	2.3%	134.2時間	0.4%
所定外労働時間数	9.5時間	4.4%	10.8時間	2.9%
出勤日数	20.2日	0.3日	18.8日	0.1日
3 雇 用				
常用労働者数	326,069人	0.3%	47,058千人	1.7%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成26年9月調査分）

総合指数 104.2 （平成22年=100） 前月比（+）0.2% 前年同月比（+）3.4%

(1) 概況

平成26年9月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で104.2となり、前比は0.2%の上昇、前年同月比は3.4%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成26年5月は3.3%の上昇、6月は3.2%の上昇、7月3.6%の上昇、8月は3.5%の上昇、9月は3.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.7となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は3.3%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成26年9月）

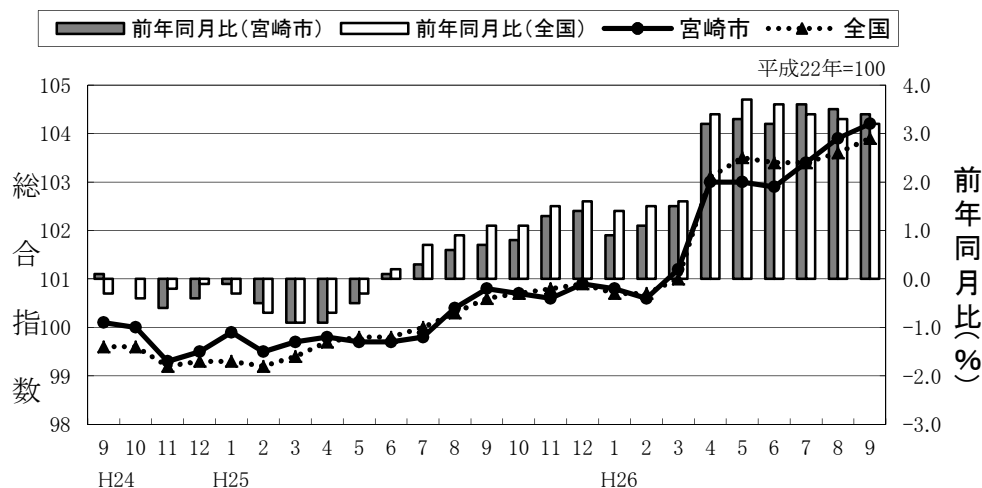
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	104.2	0.2		3.4	
食料	106.4	1.0	0.26	5.4	1.35
住居	100.6	0.0	-0.01	1.4	0.32
光熱・水道	118.2	-0.2	-0.01	5.1	0.34
家具・家事用品	93.6	1.6	0.05	4.8	0.16
被服及び履物	101.8	6.0	0.20	4.4	0.15
保健医療	101.2	0.1	0.00	1.7	0.08
交通・通信	107.8	-1.0	-0.16	2.8	0.44
教育	101.3	0.4	0.01	1.5	0.03
教養娯楽	97.1	-1.2	-0.12	2.6	0.24
諸雑費	108.5	0.1	0.01	4.2	0.27

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	26.9	0.42	ワイシャツ（長袖）
	被服及び履物	シャツ・セーター・下着類	10.7	0.10	
下落	交通・通信	交通	-8.6	-0.13	
	教養娯楽	教養娯楽サービス	-2.2	-0.12	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	肉類	16.3	0.36	豚肉（ロース）
	交通・通信	自動車等関係費	3.0	0.32	ガソリン
下落					



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成26年11月25日：内閣府）

【基調判断】

10月月例	11月月例
<p>景気は、<u>このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、<u>消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している。</u> ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、<u>慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。</u> ・雇用情勢は、<u>着実に改善している。</u> ・消費者物価は、このところ<u>上昇テンポが鈍化している。</u> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、<u>駆け込み需要の反動の長期化</u>や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。 ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、このところ減少している。 ・企業収益は全体としては改善に足踏みがみられるが、<u>大企業ではこのところ改善の動きもみられる。</u>企業の業況判断は、<u>大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。</u> ・雇用情勢は、<u>有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</u> ・消費者物価は、このところ<u>横ばいとなっている。</u> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善<u>傾向</u>が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、<u>消費者マインドの低下</u>や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>

【各論】

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
設備投資	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住宅建設	<u>緩やかに減少している。</u>	<u>このところ下げ止まりの兆しがみられる。</u>
公共投資	総じて堅調に推移している。	総じて堅調に推移している。
輸出	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
輸入	<u>このところ弱含んでいる。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
貿易・サービス収支	赤字は、このところ横ばいとなっている。	赤字は、このところ横ばいとなっている。
生産	<u>消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、このところ減少している。</u>	このところ減少している。
企業収益	改善に足踏みがみられる。	<u>全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。</u>
業況判断	<u>慎重となっているものの、大企業製造業ではやや改善している。</u>	<u>大企業製造業ではやや改善がみられるが、全体としては慎重さがみられる。</u>
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	<u>着実に改善している。</u>	<u>有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</u>
国内企業物価	<u>このところ横ばいとなっている。</u>	<u>このところ緩やかに下落している。</u>
消費者物価	<u>このところ上昇テンポが鈍化している。</u>	<u>このところ横ばいとなっている。</u>
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復している。</u> 先行きについては、 <u>緩やかな回復が続くことが期待される。</u> ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等に留意する必要がある。	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復している。</u> 先行きについては、 <u>緩やかな回復が続くことが期待される。</u> ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成26年10月29日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、基調としては引き続き持ち直してきている。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の持ち直しが続くなかで、各種政策の効果もあって、県内経済が回復へ向かうことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、県内経済を下押しするリスクに留意する必要がある。

【総括判断】

前回 (26年7月判断)	今回 (26年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、その影響は徐々に和らいでおり、持ち直しの動きが続いている	一部に弱さがみられるものの、基調としては引き続き持ち直してきている	➡	一部に弱さがみられるものの、駆け込み需要の反動の影響は徐々に和らいでおり、個人消費、生産活動、雇用情勢とも上向き基調が続いている。なお、天候不順が一時的に県内経済に影響を及ぼした。

(注) 26年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況まで含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項目	前回 (26年7月判断)	今回 (26年10月判断)	前回比較	
主要項目	個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は徐々に和らいでおり、緩やかな持ち直しの動きが続いている	一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
	生産活動	持ち直してきている	持ち直してきている	➡
	雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	➡
その他の項目	設備投資	前年度を下回る見通し	26年度は減少見通し	➡
	企業収益	通期は増益見通し	26年度は増益見通し	➡
	企業の景況感	「下降」超に転じている。ただし、翌期に「上昇」超に復する見通しとなっている	「下降」超幅が縮小している。翌期には「上昇」超に復する見通しとなっている	➡
	住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、前年を下回っている	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から前年を下回っているものの、このところ徐々に持ち直してきている	➡
	公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	➡
倒産	件数は前年を上回っているものの、負債金額は前年を下回っている	件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている	➡	

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている]

大型小売店販売額(全店ベース)は、台風など天候不順の影響がみられたものの、消費税率引上げの影響は徐々に和らいでおり、足下では衣料品に持ち直しの動きがみられる。

乗用車の新車登録・届出台数は、前年を下回っているものの、消費税率引上げの影響は徐々に和らいでおり、足下では新型車投入効果がみられる。

レジャー・観光施設の入場者数は、天候不順の影響などにより、前年を下回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を上回っている。

生産活動 [持ち直してきている]

主な業種をみると、食料品は引き続き堅調に推移しており、電子部品・デバイスは海外需要が堅調なことから、持ち直してきている。

雇用情勢 [改善しつつある]

有効求人倍率は、改善しつつある。新規求人数は、「サービス業」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（26年7-9月期調査）でみると、26年度通期は、製造業では28.3%、非製造業では56.5%の減少見通しとなっており、全産業では36.6%の減少見通しとなっている。

企業収益

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（26年7-9月期調査）でみると、26年度通期は、製造業では17.2%、非製造業では8.2%の増益見通しとなっており、全産業では14.2%の増益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業では増益見通し、中小企業では減益見通しとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査（26年7-9月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（26年4-6月期）に比べ、製造業では「上昇」超へ転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、「上昇」超に復する見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から前年を下回っているものの、このところ徐々に持ち直してきている。

公共事業

公共事業を公共工事前払金保証統計の請負金額（9月末累計）でみると、前年度を下回っている。

倒産

企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている。

農業

和牛のと畜頭数は前年並みとなり、枝肉卸売価格は前年を上回っている。豚のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。

野菜の農協共販量は前年を下回り、販売単価は前年を上回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成26年11月11日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2014年11月11日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面の一部に弱さがみられるものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。

1. 個人消費については、一部に弱い動きがみられるものの、総じて消費税率引き上げの影響が和らぎつつあるなど、基調としては底堅く推移している。また、観光も台風等による天候不順の影響を受けているが、緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、9月の大型小売店販売額は、天候不順の影響がみられたものの、秋物衣料品の持ち直しにより全店では前年を上回った。10月入り後も台風の影響から来店客数が減少したものの、催事効果がみられているほか、高額品なども反動減の影響が和らぎつつある。

—— 9月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、消費税率引き上げ後の反動減が引き続きみられており、前年を下回った。家電販売は、反動減の影響が和らぎつつあるが、台風等天候不順の影響から低調に推移した。

—— 9月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、スポーツイベントやコンベンションの開催もあって前年を上回った。10月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、台風による予約キャンセル等を指摘する先がみられたが、国内客の入り込みが総じて堅調との声が聞かれている。

—— 9月の主要観光施設入場者数は、天候不順から日帰り客を中心に入り込みが落ち込み前年を下回った。10月については、台風の影響により入り込みが落ち込んだこともあって、前年を下回っている先が多い。

2. 公共投資は、減少している。

—— 9月の公共工事請負金額は、前年の東九州自動車道や病院新築工事などの大型工事の反動から、前年を下回った。

3. 住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いている。

—— 9月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が軒並み前年割れとなり、全体では7か月連続で前年を下回った。

4. 生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 8月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、電子部品・デバイスなどを中心に前月比上昇した。足許までの動きをみると、輸送用機械の一部先でやや弱い動きがみられるが、情報関連機器などで持ち直しの動きがみられており、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

5. 雇用環境は、持ち直しの動きが続いている。

—— 9月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.93倍と2か月ぶりに前月比低下した。新規求人数をみると、医療・福祉を中心に前年を上回った。

—— 8月の常用雇用者数と現金給与総額は、前年を上回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業等を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、倒産件数は9月が2件、10月が5件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)	
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
21年	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1	
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]	
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4	
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.9	98.8	104.7	4.0	
25年 9月	0.95	515	807	102.5	82.7	97.7	108.9	4.0	
10	0.98	533	907	102.6	83.3	98.2	111.5	4.0	
11	1.00	436	793	102.9	86.4	98.3	114.0	3.9	
12	1.03	386	697	102.9	169.6	98.0	114.0	3.7	
26年 1	1.04	577	919	102.5	84.2	97.0	105.1	3.7	
2	1.05	504	867	102.3	81.8	97.5	114.0	3.6	
3	1.07	551	836	101.9	86.2	98.0	118.5	3.6	
4	1.08	709	860	103.2	83.3	96.8	114.6	3.6	
5	1.09	529	806	103.6	81.3	95.0	105.7	3.5	
6	1.10	483	804	104.0	133.3	95.6	108.3	3.7	
7	1.10	478	864	104.3	117.7	95.3	110.8	3.8	
8	1.10	436	779	104.2	82.6	94.6	105.1	3.5	
9	1.09	505	858	104.2	80.2	94.7	110.2	3.6	
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 「労働力 調査」

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)	
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
21年	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4	
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4	
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...	
25	0.77	75,398	89,534	101.1	98.4	98.4	98.1	...	
25年 9月	0.82	6,056	7,417	100.9	84.0	96.8	107.3	—	
10	0.83	6,212	8,982	100.9	84.3	98.2	100.0	—	
11	0.84	4,914	7,214	101.2	85.6	98.6	102.9	—	
12	0.86	4,006	6,277	101.0	162.3	98.0	116.1	—	
26年 1	0.85	6,821	9,158	100.7	88.4	98.4	100.7	—	
2	0.88	5,974	8,753	100.9	85.2	99.0	107.3	—	
3	0.89	6,561	8,448	100.0	86.8	98.7	114.6	—	
4	0.92	8,288	8,427	100.5	85.8	98.3	109.5	—	
5	0.94	6,321	7,888	100.6	83.9	96.5	95.6	—	
6	0.97	5,655	8,020	100.9	125.6	96.5	99.3	—	
7	0.93	5,505	7,771	101.2	112.8	96.3	102.2	—	
8	0.94	5,444	7,766	101.3	88.5	95.1	102.9	—	
9	0.93	6,054	9,212	101.2	83.5	96.0	118.2	—	
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 ※ モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
21年	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
25年 9月	15,059	—	100.6	280,692	90.9	90.9	50.0
10	15,911	—	100.7	290,676	81.8	90.9	66.7
11	16,963	—	100.8	279,546	81.8	90.9	50.0
12	21,399	—	100.9	334,433	81.8	90.9	66.7
26年 1	17,117	—	100.7	297,070	81.8	100.0	100.0
2	14,690	—	100.7	266,610	36.4	81.8	75.0
3	19,562	—	101.0	345,443	18.2	95.5	83.3
4	14,677	—	103.1	302,141	18.2	18.2	33.3
5	15,924	—	103.5	271,411	9.1	18.2	41.7
6	16,317	—	103.4	272,791	27.3	9.1	25.0
7	17,174	—	103.4	280,293	50.0	40.0	80.0
8	16,263	—	103.6	282,124	50.0	20.0	60.0
9	15,313	—	103.9	275,226	40.0	70.0	30.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
21年	85,972	1,101,560	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,064,755	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	1,041,584	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,124,006	99.9	262,695	—	—	—
25	…	1,174,034	100.1	263,806	—	—	—
25年 9月	6,226	81,469	100.8	296,598	80.0	57.1	40.0
10	6,916	91,048	100.7	275,294	60.0	85.7	60.0
11	7,389	108,184	100.6	275,524	100.0	57.1	20.0
12	9,916	92,384	100.9	350,578	80.0	71.4	40.0
26年 1	7,099	82,589	100.8	270,591	60.0	28.6	40.0
2	6,099	110,902	100.6	238,826	60.0	57.1	40.0
3	8,344	107,705	101.2	293,177	40.0	71.4	40.0
4	6,211	77,818	103.0	225,436	0.0	42.9	60.0
5	6,705	95,998	103.0	245,266	20.0	57.1	60.0
6	6,639	74,922	102.9	264,967	20.0	57.1	100.0
7	7,582	88,638	103.4	240,459	40.0	57.1	80.0
8	7,337	125,794	103.9	243,985	20.0	50.0	60.0
9	6,343	83,950	104.2	215,607	80.0	42.9	20.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円	
21年	86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23	97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24	97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25	97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
25年 9月	102.2	98.6	103.0	97.7	106.2	107.5	88,539	13,474	23,191
10	102.2	99.2	100.3	99.0	109.6	107.2	90,226	13,196	23,235
11	99.8	99.5	100.0	99.1	108.8	105.7	91,475	13,065	22,726
12	100.0	100.0	100.8	99.3	105.7	105.5	89,578	12,637	22,389
26年 1	96.1	103.9	95.5	104.4	109.7	105.1	77,843	12,050	21,841
2	97.8	101.5	98.3	103.4	107.2	104.2	69,689	10,476	19,054
3	110.0	102.2	113.9	103.2	98.7	105.7	69,411	10,691	19,746
4	96.3	99.3	93.4	98.0	100.5	105.2	75,286	11,750	21,733
5	94.0	100.0	90.9	97.0	107.2	108.4	67,791	10,163	19,007
6	100.0	96.6	98.5	95.2	108.7	110.6	75,757	11,884	22,053
7	103.4	97.0	101.6	95.9	112.6	111.6	72,880	11,259	20,073
8	89.1	95.2	87.8	93.9	114.5	112.6	73,771	11,308	20,288
9	r 103.0	r 98.0	r 104.8	r 98.0	r 110.4	r 111.8	75,882	10,878	20,786
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円	
21年	89.5	—	91.3	—	95.6	—	5,602	885,130	12,228
22	100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23	97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24	98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25	98.2	—	105.4	—	105.1	—	7,869	1,283,389	17,677
25年 9月	103.8	99.9	110.0	111.1	107.6	108.0	854	109,705	1,515
10	108.5	100.2	108.3	105.6	111.6	109.1	859	148,944	1,979
11	102.9	100.3	109.0	105.6	108.9	106.0	840	112,430	1,624
12	105.5	101.1	126.0	109.5	105.0	105.6	632	114,902	1,485
26年 1	93.2	100.6	92.8	101.2	110.5	107.0	592	93,570	1,263
2	97.6	101.6	102.2	107.4	113.5	110.7	610	95,935	1,362
3	105.6	101.0	114.2	108.0	110.2	108.4	401	56,995	838
4	102.2	100.4	98.3	97.9	113.5	115.3	485	83,458	1,154
5	97.3	102.0	96.5	104.7	115.8	117.8	615	123,580	1,398
6	98.9	103.1	102.5	104.8	117.9	122.0	438	77,284	1,002
7	96.7	98.2	102.8	102.4	116.8	120.2	552	105,218	1,498
8	93.5	98.9	95.8	100.7	117.5	119.6	619	108,176	1,588
9	107.1	102.2	105.6	105.8	119.2	119.7	521	83,134	1,303
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		